

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社ドラフト 上場取引所 東
コード番号 5070 URL <https://ir.draft.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 荒浪 昌彦
問合せ先責任者（役職名） 上級執行役員（氏名） 熊川 久貴（TEL）03-5412-1001
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	6,685	71.2	579	—	559	—	342	—
2023年12月期中間期	3,905	—	△96	—	△112	—	△112	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 355百万円(—%) 2023年12月期中間期 △99百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	34.15	34.01
2023年12月期中間期	△11.21	—

(注) 2023年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	6,774	3,771	55.4
2023年12月期	7,465	3,475	46.3

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 3,753百万円 2023年12月期 3,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	12.1	980	12.6	960	13.2	580	12.3	57.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	10,043,600株	2023年12月期	10,043,300株
2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期中間期	10,043,452株	2023年12月期中間期	10,040,356株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その記載内容を当社として保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(以下、「当中間期」)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等により、緩やかな回復基調となりました。一方で、長期化するウクライナ情勢や中東における紛争、円安の長期化に伴う原材料価格・エネルギー価格の高止まり等のリスク要因も存在し、先行き不透明感の拭えない状況が継続いたしました。

当社グループは、インテリア・建築・プロダクト・ブランディングなど、デザインを軸に分野横断的な活動を行っており、特定の市場に属してはおりませんが、最も近接しているディスプレイ市場では、主要総合ディスプレイ企業が順調に業績を伸ばしており、インテリアデザイン、建築デザイン等、デザインの力で空間に新たな価値を創出するニーズは引き続き高いものがあります。(一般的な)物価高や人材不足等のマイナス要因は存在するものの、堅調な経済状況を受け、当中間期における当社グループを取り巻く経営環境は、概ね良好であったと考えます。

このような状況下、当社グループは、収益化と価値創造を循環させるプロジェクトタイプ戦略を基本方針としてデザイン事業に取り組んでまいりました。プロジェクトタイプ戦略とは、当社グループが実施するプロジェクトをレギュラープロジェクト(注1)、プロポーザルプロジェクト(注2)、リーディングプロジェクト(注3)の3つに分類し、特色の違う3つのプロジェクトの相乗効果で事業拡大のサイクルを生み出す取り組みです。

世の中に新たなデザインの価値を提案する又は新たな事業の形を創り出す役割は、独自組織として設置している「山下泰樹建築デザイン研究所」が中心となって担い、リーディングプロジェクト又はプロポーザルプロジェクトとして事業化に取り組みます。リーディングプロジェクトやプロポーザルプロジェクトで得られた評価、知見及び成果はレギュラープロジェクトへ還元し、“新たな通常業務”として当社グループの収益基盤の強化と事業拡大を実現します。

プロジェクトタイプ戦略は順調に機能しており、当中間期の売上高は6,685百万円(前年同期比171.2%)を計上し、大幅な増収となりました。主な要因としては、当社グループのデザインに対する根強い需要に加え、四半期ごとの業績変動が平準化しつつあることがあげられます。これまで、当社グループの四半期ごとの売上高は特に第4四半期(10月～12月)へ売上高が偏る傾向があり、過去2年では通期売上高の4～5割が第4四半期に集中しております。このため、売上高を上半期・下半期に区分した場合には、おおそ6割が下半期に偏重しておりましたが、平準化への取り組みに加えて、履行義務の進捗度に基づき計上する売上高が増加したこと等により、偏重は解消しつつあります。

売上高を対象領域別にみると、「ディスプレイデザイン・建築デザイン・その他」が3,153百万円、「オフィスデザイン・プロジェクトマネジメント・その他」が3,532百万円となりました。両領域とも順調に売上高を伸ばしておりますが、当中間期においては「オフィスデザイン・プロジェクトマネジメント・その他」が特に高い伸びとなりました。これは、前連結会計年度から進行していた大型オフィスデザイン案件が完了し、当中間期分の売上高が計上されたこと、既存クライアントからの大型追加発注があったこと等によります。

売上総利益は、売上高が大きく伸長したことにより2,076百万円(前年同期比163.4%)となりました。また、販売費及び一般管理費は、人件費及び広告宣伝費が増加したものの、オフィス関連費用が大きく減少した結果、1,497百万円(同109.5%)となりました。人件費の増加は人員増及び昇給等によるもの、広告宣伝費の増加は主にミラノサローネ出展に関する費用の増加で、いずれも将来の成長に向けた費用投下と考えております。また、オフィス関連費用の減少は、前年同期に計上した二重家賃(本社オフィス移転に関連して発生)が解消したことによります。

この結果、営業利益は前年同期から675百万円増加し579百万円(前年同期は96百万円の損失)となりました。営業外収益及び支払利息・為替差損等の営業外費用を加減算した経常利益は同671百万円増加の559百万円(同112百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は同455百万円増加の342百万円(同112百万円の損失)となりました。

なお、当社グループはデザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

※ 用語解説

- (注) 1. レギュラープロジェクトは、クライアントからの依頼により獲得する受注型プロジェクトで、当社グループの業績の基盤を形成しております。
2. プロポーザルプロジェクトは、レギュラープロジェクトとリーディングプロジェクトの中間に位置するもので、当社グループが自ら企画・提案し、場合によっては先行投資を行うプロジェクトです。受注型とは異なる収益モデルを実現いたします。
3. リーディングプロジェクトは、大規模な建築コンペティションや設計競技を通して挑戦するプロジェクトで、新たなデザイン領域を開拓し、当社グループの設計技術及びブランド価値を向上させる取り組みです

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、6,774百万円となり、前連結会計年度末と比較して690百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が758百万円、建設仮勘定が421百万円増加した一方、売掛金及び契約資産が2,023百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、3,003百万円となり、前連結会計年度末と比較して986百万円減少いたしました。これは、主に買掛金が532百万円、短期借入金が300百万円、長期借入金が155百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、3,771百万円となり、前連結会計年度末と比較して295百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益342百万円を計上したこと及び配当金の支払い60百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて985百万円増加し、2,507百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,733百万円(前中間連結会計期間は213百万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権の減少額2,033百万円、仕入債務の減少額532百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は441百万円(前中間連結会計期間は445百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出434百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は534百万円(前中間連結会計期間は257百万円の獲得)となりました。これは、主に短期借入金の減少額300百万円及び長期借入金の返済による支出170百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月13日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,827	2,546,334
売掛金及び契約資産	3,690,486	1,666,970
商品	104,531	78,247
原材料及び貯蔵品	73,445	100,244
仕掛品	68,436	98,831
その他	149,904	348,186
流動資産合計	5,874,631	4,838,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	797,195	797,525
減価償却累計額	△112,107	△146,531
建物及び構築物(純額)	685,087	650,993
その他	375,184	808,737
減価償却累計額	△151,754	△186,898
その他(純額)	223,429	621,839
有形固定資産合計	908,517	1,272,833
無形固定資産		
のれん	145,409	113,096
ソフトウェア	18,821	14,751
ソフトウェア仮勘定	44,990	44,990
その他	—	1,917
無形固定資産合計	209,221	174,755
投資その他の資産		
敷金及び保証金	367,126	361,614
繰延税金資産	49,194	62,472
その他	56,580	63,934
投資その他の資産合計	472,902	488,021
固定資産合計	1,590,640	1,935,610
資産合計	7,465,272	6,774,426

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,578,157	1,045,440
短期借入金	650,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	336,328	321,288
未払法人税等	322,467	250,711
プロジェクト損失引当金	375	661
プロジェクト補償引当金	14,000	13,000
その他	278,299	365,707
流動負債合計	3,179,628	2,346,809
固定負債		
長期借入金	515,061	359,437
資産除去債務	294,978	296,776
固定負債合計	810,039	656,213
負債合計	3,989,667	3,003,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,359	807,399
資本剰余金	787,359	787,399
利益剰余金	1,839,896	2,122,575
株主資本合計	3,434,615	3,717,374
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,948	35,988
その他の包括利益累計額合計	22,948	35,988
新株予約権	18,040	18,040
純資産合計	3,475,604	3,771,402
負債純資産合計	7,465,272	6,774,426

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,905,230	6,685,382
売上原価	2,633,956	4,608,405
売上総利益	1,271,273	2,076,976
販売費及び一般管理費	1,367,703	1,497,742
営業利益又は営業損失(△)	△96,429	579,234
営業外収益		
受取利息	6	7
保険解約返戻金	1,434	942
その他	2,847	631
営業外収益合計	4,288	1,582
営業外費用		
支払利息	7,278	8,468
支払手数料	2,212	2,832
為替差損	10,806	10,362
その他	—	16
営業外費用合計	20,298	21,680
経常利益又は経常損失(△)	△112,439	559,135
特別損失		
固定資産除却損	26,653	—
特別損失合計	26,653	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△139,092	559,135
法人税、住民税及び事業税	9,096	229,474
法人税等調整額	△35,618	△13,278
法人税等合計	△26,521	216,196
中間純利益又は中間純損失(△)	△112,571	342,939
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△112,571	342,939

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△112,571	342,939
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,878	13,039
その他の包括利益合計	12,878	13,039
中間包括利益	△99,692	355,978
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△99,692	355,978

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△139,092	559,135
減価償却費	68,934	72,499
のれん償却額	32,313	32,313
株式報酬費用	3,134	—
プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少)	6,389	285
プロジェクト補償引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△1,000
受取利息	△6	△7
保険解約返戻金	△1,434	△942
支払利息	7,278	8,468
支払手数料	2,212	2,832
固定資産除却損	26,653	—
売上債権の増減額(△は増加)	491,002	2,033,428
棚卸資産の増減額(△は増加)	△57,920	△31,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△381,584	△532,716
契約負債の増減額(△は減少)	104,395	43,850
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,819	134,018
その他	△136,794	△279,099
小計	71,300	2,041,776
利息の受取額	6	7
利息の支払額	△8,272	△8,756
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	150,240	△299,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,274	1,733,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△539,361	△434,115
無形固定資産の取得による支出	△6,299	△2,550
敷金及び保証金の差入による支出	△620	△154
敷金及び保証金の回収による収入	103,956	110
その他	△3,670	△4,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,993	△441,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△300,000
長期借入れによる収入	750,000	—
長期借入金の返済による支出	△139,889	△170,664
新株予約権の行使による株式の発行による収入	186	79
支払手数料の支払額	△2,212	△3,332
配当金の支払額	△50,200	△60,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,884	△534,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,359	845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,524	758,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,635	1,749,021
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,522,159	2,507,528

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間より、従来、「工事損失引当金」及び「完成工事補償引当金」と表示していたデザイン事業に関連する科目名称を、より実態に即した表示とするため、「プロジェクト損失引当金」及び「プロジェクト補償引当金」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「工事損失引当金」に表示していた375千円を「プロジェクト損失引当金」375千円として、「完成工事補償引当金」に表示していた14,000千円を「プロジェクト補償引当金」14,000千円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間より、(表示方法の変更)の(中間連結貸借対照表)に記載されている理由により、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「工事損失引当金の増減額(△は減少)」に表示していた6,389千円を「プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少)」6,389千円として、「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△1,000千円を「プロジェクト補償引当金の増減額(△は減少)」△1,000千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。